

# DC・ダイワ・アクティブ・ニッポン (確定拠出年金専用ファンド) (愛称：DC武蔵)

&lt;3704&gt;

追加型投信／国内／株式  
日経新聞掲載名：DC武蔵

第24期 2025年11月19日決算

## 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第24期末	基準価額	40,284円
	純資産総額	1,184百万円
第24期	騰落率	24.7%
	分配金	0円

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00~17:00(営業日のみ)  
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、  
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

◇TKU0370420251119◇

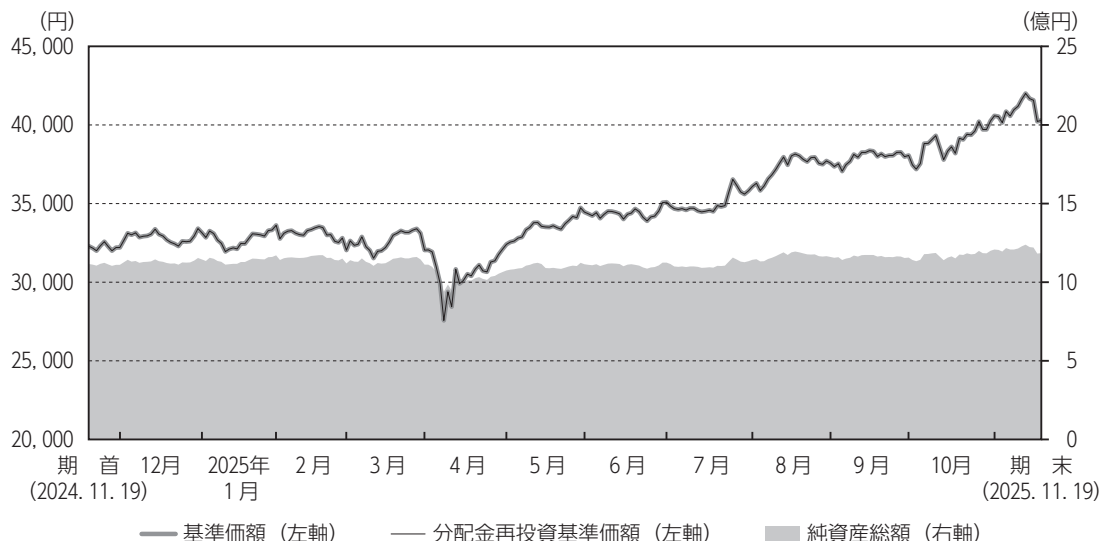
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### ■ 基準価額・騰落率

期首：32,298円

期末：40,284円（分配金0円）

騰落率：24.7%（分配金込み）

#### ■ 基準価額の主な変動要因

「アクティブ・ニッポン・マザーファンド」の受益証券を通じてわが国の株式に投資しました。国内株式市場は、米国株式市場の上昇、企業業績の堅調な推移、企業の株主還元策の強化などを背景に上昇しました。このような投資環境を受けて、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2024. 11. 20~2025. 11. 19)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	581円	1.672%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は34,765円です。
（投 信 会 社）	(245)	(0.704)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(314)	(0.902)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(23)	(0.066)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	49	0.142	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(49)	(0.141)	
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	2	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(2)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	632	1.819	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

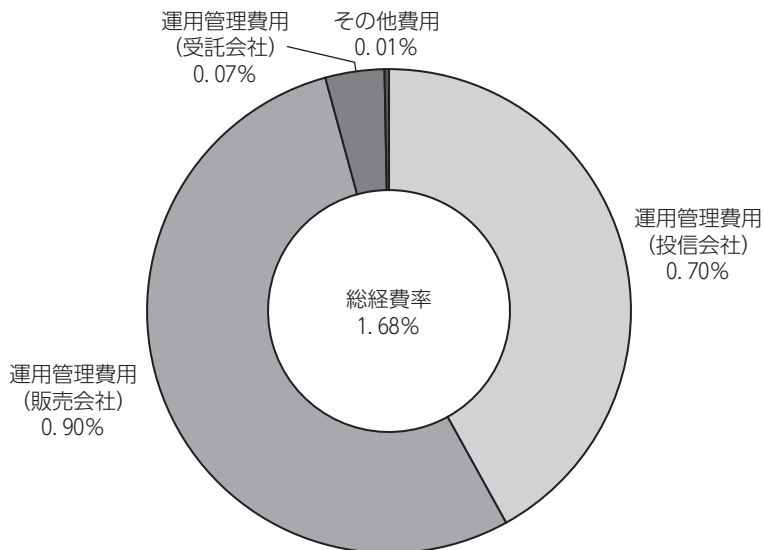
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

## ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.68%です。

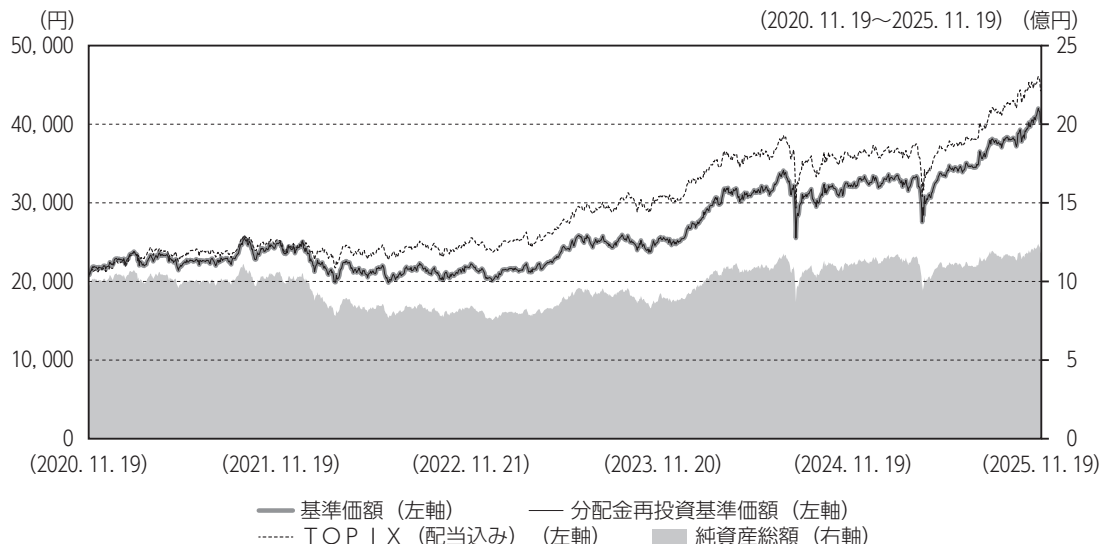


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

## 最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2020年11月19日の基準価額をもとに指数化したものです。

\* 参考指数はTOPIX（配当込み）です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

	2020年11月19日 期初	2021年11月19日 決算日	2022年11月21日 決算日	2023年11月20日 決算日	2024年11月19日 決算日	2025年11月19日 決算日
基準価額 (円)	20,846	25,000	21,821	25,400	32,298	40,284
分配金 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	19.9	△12.7	16.4	27.2	24.7
TOPIX (配当込み) 騰落率 (%)	—	20.9	△0.9	23.4	16.9	22.8
純資産総額 (百万円)	976	1,062	829	916	1,115	1,184

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。

## 投資環境について

（2024. 11. 20 ～ 2025. 11. 19）

### 国内株式市況

国内株式市況は、2025年4月の急落後上昇に転じ、当作成期末にかけて史上最高値を更新しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国大統領選挙でのトランプ氏の勝利を受けて米国でインフレが加速するとの見方から円安が進行したことや、高水準の自社株買いによる好需給などを要因に底堅く推移しました。2025年2月中旬以降は、米国の関税引き上げや経済指標の悪化、円高進行などが懸念されて上値の重い展開となりましたが、3月中旬からは、日銀の利上げ観測などを背景に銀行株主導で上昇しました。しかし、4月2日に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しい内容であったことや、円高が急速に進行したことなどから、株価はまれに見る急落に見舞われました。ところが、同月9日に相互関税の上乗せ部分が発動された直後、その大部分の適用が90日間停止されたことや、それを受けて円高が一服したことなどが好感され、一転して株価は急反発しました。5月以降も、米中双方が関税を大幅に引き下げるなど米国の関税をめぐる懸念が後退したことや、企業の旺盛な自社株買いに加えて海外投資家の資金流入が継続したことなどから、堅調に推移しました。7月下旬には日米が通商交渉で合意したことから急騰し、その後も、4～6月期の企業業績が事前予想ほど悪化しなかったことが好感され、続伸しました。9月以降は、活発なデータセンター投資やスマートフォンの販売が好調だったことなどを受けてAI（人工知能）・半導体関連株が上昇を主導し、史上最高値を更新して当作成期末を迎えました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### 当ファンド

「アクティブ・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

### アクティブ・ニッポン・マザーファンド

日米の政治情勢に対する不透明感が相場の不安定要因として挙げられます。しかし、米国景気の下振れリスクが後退しつつある中、FRB（米国連邦準備制度理事会）は緩やかに利下げを進めていくと見込まれ、国内株式市場にとってもプラスに働くと想定されます。また、資本コストを意識した経営に向けた株主還元策の強化や新NISA（少額投資非課税制度）を通じた個人投資家資金の株式市場への流入が引き続き期待でき、中長期的には堅調な株価推移を想定します。

個別銘柄については、社内アナリストやチームメンバーと連携し、中長期的に持続的な企業価値の拡大が期待される銘柄、短中期的に堅調な業績動向が期待される銘柄、投資指標面の割安感がある銘柄などを中心に選別を進める方針です。また、業種選択やリスク管理などのポートフォリオ運営については、社内リサーチ部門やチームメンバーの支援の下、国内外の景気・物価・為替・金融政策の方向性に加えて、政治情勢や企業業績などを精査しつつ、柔軟な対応に努める考えです。

## ポートフォリオについて

（2024. 11. 20～2025. 11. 19）

### ■当ファンド

「アクティブ・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

### ■アクティブ・ニッポン・マザーファンド

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、機械、パルプ・紙、非鉄金属などの組入比率を引き上げた一方で、化学、サービス業、保険業などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、電気機器、機械、銀行業などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、中長期的に持続的な企業価値の拡大が期待される銘柄、短中期的に堅調な業績動向が期待される銘柄、投資指標面の割安感がある銘柄などを中心に、短期的な業績動向やバリュエーション指標などにも留意しながら選別を行いました。ソニーグループの組入比率の引き上げや、三菱UFJフィナンシャルGや王子ホールディングスの新規組み入れなどを行った一方で、リクルートホールディングスの組入比率の引き下げや、キーエンスや信越化学などの全売却などを行いました。

\* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
アクティブ・ニッポン・マザーファンド	TOPIX（配当込み）

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

参考指数であるTOPIX（配当込み）の騰落率は22.8%、当ファンドの基準価額の騰落率は24.7%となりました。

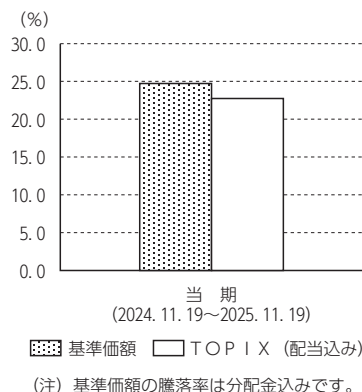
以下のコメントとグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

### ○主なプラス要因

- ・業種配分効果：非鉄金属のオーバーウエート、医薬品のアンダーウエート
- ・銘柄選択効果：住友電工、鹿島建設、日本電気

### ○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：化学や鉄鋼のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：信越化学、アドバンテスト、キーエンス



## 分配金について

当作成期は、確定拠出年金向けファンドであることを考慮し、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2024年11月20日 ～2025年11月19日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	33,635

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- （注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

「アクティブ・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

### ■アクティブ・ニッポン・マザーファンド

国内株式市場は史上最高値圏で推移しています。2025年7月の日米関税合意以降、不確実性が後退したことへの安心感から株価は右肩上がりの上昇となっています。さらに、2025年7～9月期決算は4～6月期決算に続いて市場予想を上回る力強い内容だったこと、グローバル投資テーマ「AI（人工知能）」関連銘柄の上昇なども株価の押し上げ材料となりました。過去最高規模にのぼる自社株買いや外国人投資家による日本株買いも株式需給面からのサポート材料です。

株価は、業績を表す一株当たり純利益（EPS）と期待値を表す株価バリュエーションである株価収益率（PER）で算出することができます（株価＝EPS×PER）。株価上昇の結果、株価の決定要素の一つである株価バリュエーションPERは第2次安倍政権以降の上限付近に達しました（コロナ禍の期間を除く）。PERが過去10年超の期間で上限水準にあるということは、脱デフレ、企業改革をはじめとした日本株を巡る好材料は期待値として相応に織り込まれたと判断されます。しかしながら、実質賃金の伸び率がプラス定着することへの期待感の高まりや、5年ぶりの改訂が予定されているコーポレートガバナンス・コード（企業統治指針）の発表などは、PERの一段の拡大をもたらすと思われる。

業績面では今期業績予想の上振れとともに来期業績への期待が高まっています。7－9月期決算ではTOPIX500を構成する3月決算企業のうち、通期会社計画（経常利益）を上方修正した企業は全体の41%で、下方修正した企業は15%にとどまりました。TOPIXを構成する3月決算企業全体では、通期経常利益計画の総額が3%引き上げられています。期初時点では減益の可能性が高かった今期業績は、堅調な実績を確認できたことから見通しが大きく改善しており、為替市場で進む円安も業績の追い風となっていることから、さらなる上振れの可能性もあります。また、今期業績の上振れにより来期業績への期待も一段と高まっています。

一方で、不安材料の存在に目を向けると、プライベートクレジット市場の急速な拡大に伴う金融システム・リスクへの懸念、米国金融政策に対する不透明感などが挙げられます。プライベートクレジットに関しては、米国金融当局高官はプライベートクレジット市場で想定外の損失が発生した場合、金融システム全体に波及する可能性を指摘し、注視する姿勢を示しました。米国金融政策は、政府機関の閉鎖により経済指標の発表が限られる中、方向感をつかみにくくなっています。パウエルFRB（米国連邦準備制度理事会）議長の後任人事を巡る思惑も金融政策に対する不透明感を強めています。こうした不安材料については留意して推移を見守る必要があります。

不安材料には留意しつつも、株価の決定要素である株価バリュエーションと業績の拡大を通じて国内株式市場は中長期的な上昇トレンドに沿った動きになっていくと思われる。

当ファンドの運用につきましては、個別銘柄選別とポートフォリオ運営に注力してまいります。個別銘柄の選別については、社内アナリストやチームメンバーと連携し、中長期的に持続的な企業価値の拡大が期待される銘柄、短中期的に堅調な業績動向が期待される銘柄、投資指標面の割安感がある銘柄などを中心に選別を進める方針です。業種選択やリスク管理などのポートフォリオ運営については、社内リサーチ部門やチームメンバーの支援の下、国内外の景気・物価・為替・金融政策の方向性に加えて、政治情勢や企業業績などを精査しつつ、柔軟な対応に努める考えです。



## お知らせ

### ■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

（運用報告書に記載すべき事項の提供）

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

<変更後>

（運用状況にかかる情報の提供）

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

---

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

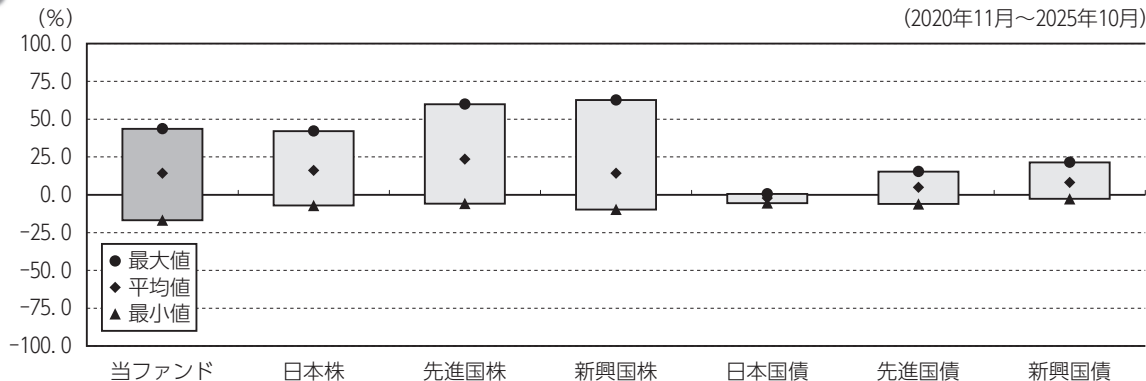


## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（設定日：2002年2月14日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	アクティブ・ニッポン・マザーファンドの受益証券
	アクティブ・ニッポン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
マザーファンドの運用方法	<p>①株式の組入比率、銘柄毎への投資額、銘柄入替えのタイミング等は、投資環境等に応じて決定します。</p> <p>②景気循環等の相場環境に応じてポートフォリオの性格を大胆に変更します。</p> <p>③相場環境によっては、株式の組入比率を大胆に低めることがあります。</p> <p>④株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</p>	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	



## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国国債	新興国債
最大値	43.7	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
平均値	14.2	16.1	23.4	14.1	△ 2.3	4.8	8.0
最小値	△ 16.8	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 2.7

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



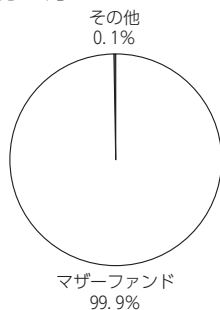
# ファンドデータ

## 当ファンドの組入資産の内容

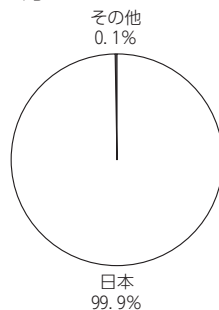
### 組入ファンド等

	比率
アクティブ・ニッポン・マザーファンド	99.9%
その他	0.1

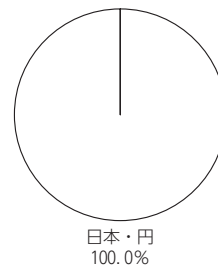
### 資産別配分



### 国別配分



### 通貨別配分



(注1) 上記データは2025年11月19日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

## 純資産等

項目	当 期 末
	2025年11月19日
純資産総額	1,184,173,087円
受益権総口数	293,953,283口
1万口当り基準価額	40,284円

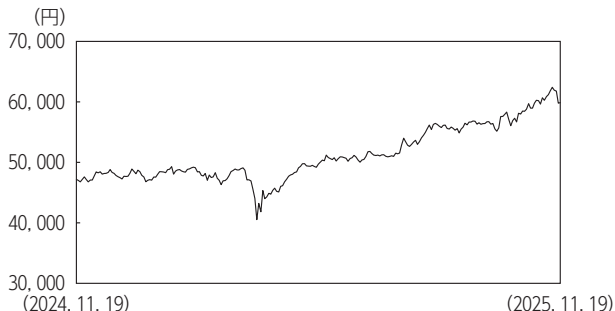
\* 当期中における追加設定元本額は40,475,879円、同解約元本額は92,039,943円です。

\* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

## 組入上位ファンドの概要

## ◆アクティブ・ニッポン・マザーファンド（作成対象期間 2024年11月20日～2025年11月19日）

## ■基準価額の推移



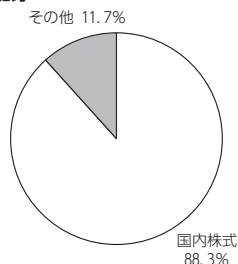
## ■1万口当りの費用の明細

項 目	
売買委託手数料 (株式)	74円 (74)
(先物・オプション)	(0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	74

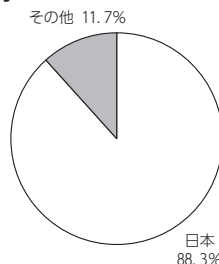
## ■組入上位銘柄

銘 柄 名	比 率
住友電工	5.6%
ソニーグループ	5.2
三菱UFJ フィナンシャル G	3.3
富士通	3.1
花王	2.9
三菱重工業	2.9
三井不動産	2.8
三井住友フィナンシャル G	2.7
鹿島建設	2.6
大林組	2.4
組入銘柄数	66銘柄

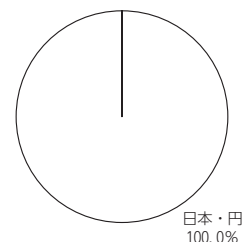
## ■資産別配分



## ■国別配分



## ■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

\*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。